

「上益城地域におけるエネルギー回収施設等設置事業 環境影響評価方法書」についての知事意見

環境影響評価の実施及び環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）の作成に当たっては、次の事項について十分に勘案すること。

【全体事項】

- (1) 本事業は廃棄物処理施設関連事業であることから、地域住民に対し事業について周知を図るとともに、既に稼働中の廃棄物処理施設における周辺環境の状況などの情報も含めて説明会等において丁寧な説明に努めること。
- (2) 準備書の作成に当たっては、事業計画をより具体化するとともに、調査、予測及び評価の結果を踏まえ、可能な限り環境影響を回避又は低減すること。
また、事業計画について未確定の事項は、想定される案を記載する等、分かりやすい記載に努めること。
- (3) ボーリング調査の結果等により施設の配置が変更となった場合は、騒音、悪臭、景観等の環境影響の範囲や程度が変わる可能性があるため、調査、予測及び評価の地点を再度検討するとともに、適切に地点を選定すること。

【大気環境】

- (1) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに廃棄物の搬出入による各環境要素の影響の予測に当たっては、道路勾配及び車両分類ごとの積載量を考慮すること。
- (2) 対象事業実施区域に隣接する住居があることから、当該住居に対する騒音、振動、悪臭、景観等の影響について適切に調査、予測及び評価を行い、環境保全措置を検討すること。
- (3) 廃棄物の搬出入に係る騒音及び振動の調査は、年間の平均的な状況が把握できる時期に実施すること。
また、年間の平均的な状況が把握できる時期が不明な場合は、複数回の調査を検討すること。
- (4) 廃棄物の搬出入車両の台数により環境影響が変化する項目（騒音、振動等）の予測に当たっては、年末年始等一般廃棄物の搬入車両が増加する時期を対象時期とする必要がないか検討すること。

【水環境】

〈水象〉

- (1) 仮設調整池の設置により放流先河川の水量に影響が生じる可能性があるため、仮設調整池の設計後、必要に応じ水質調査地点の変更又は追加を行うこと。
また、動植物への影響を含め、予測及び評価を行うこと。

〈地下水〉

- (1) 地下水の流向や地質の状況等の調査に当たっては、現地調査に加え、既存の文献や行政資料等の文献調査を併せて実施し、その結果も踏まえ予測及び評価を行うこと。
- (2) 地下水の水位をより正確に把握し、また、地下水の上下流の水質を適切に把握する地点が必要であるため、対象事業実施区域の南東側に地下水に係る調査地点を追加する必要があるか検討すること。
- (3) 川内田地区は水道給水区域外であるため、地下水の水位に係る対象事業実施区域周辺の既存井戸として同地区において井戸を選定し、調査、予測及び評価を行うこと。
- (4) 地下水の水位への影響については、対象事業実施区域内で実施する揚水試験の結果をもとに、御船町水道水源の天君水源地を含め、面的に予測及び評価を行うこと。
- (5) 地下水の他、雨水の活用及び使用水の再利用を検討しているが、地下水の水量の調査、予測及び評価に当たっては、地下水を最大に使用する場合を想定すること。
また、準備書においては想定した地下水の使用量の根拠を示すとともに、地下水かん養を行う場合は、その具体的方法を示すこと。
- (6) 地下水の水質汚濁に係る環境基準に示されている項目（28項目）以外の項目についても、必要に応じ調査を行うこと。

〔土壌に係る環境その他の環境〕

〈土壌〉

- (1) 土壌の調査項目として、重金属類を追加する必要があるか検討すること。

〔動物・植物・生態系〕

〈動物〉

- (1) 対象事業実施区域周辺の河川には魚類及び底生動物以外にもカワネズミ等河川環境に依存して生息・生育している動植物が存在している可能性がある。そのため、これらの動植物について、河川及びその周辺における調査、予測及び評価を検討すること。
- (2) ライトトラップ法による調査の方法としてボックス法が示されているが、調査の対象とすべき範囲を踏まえたうえでカーテン法の実施についても検討すること。

〔景観・人と自然との触れ合いの活動の場〕

- (1) 近年、「歩く」活動によって元禄・嘉永井手、日向往還等の既存資料にない景観資源及び人と自然との触れ合いの活動の場が生じている。
当該活動のコース等を確認したうえで、景観及び人と自然との触れ合いの活動の場の調査、予測及び評価の地点を追加する必要があるか検討すること。

[温室効果ガス等]

- (1) 温室効果ガス等の影響要因の区分として「工事の実施」を追加する必要があるか検討すること。

[その他]

〈交通〉

- (1) 廃棄物の搬出入に係る出入口の位置及び構造の設計に当たっては、交通安全面の調査、予測及び評価の結果を踏まえて検討すること。